

第3次しろい健康プラン 令和6年度の実績・評価について

I 到達目標の達成状況

本計画では、計画全体のアウトカム指標として、到達目標を設定しています。到達目標及び実績は次のとおりです。

【到達目標】

健康寿命を延ばす

健康寿命について男性は令和3年度から0.4歳延び目標値を上回ったが、女性は策定時からやや延伸しているが、平成30年度以降は横ばい傾向となっている。

白井市の健康寿命

	策定時	目標値	実績				
	H29 年度	R5 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
男性	80.7 歳	81.3 歳	81.0 歳	81.0 歳	81.5 歳	81.1 歳	81.5 歳
女性	83.8 歳	84.4 歳	83.6 歳	83.8 歳	84.2 歳	84.7 歳	84.0 歳

※表は、各年10月1日現在の健康寿命の値。

※健康寿命の算定には、白井市の人口規模の場合、3か年の数値の平均値で算定することが求められているため、令和4年度の数値が現時点での最新値となる。

【自殺対策計画の数値目標】

令和2年から令和6年の平均自殺死亡率を 12.3 以下にする

自殺死亡率は徐々に減少してきたが、コロナ禍で増加し、いまだに以前の状況まで戻らず、横ばいとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により生活環境・社会環境等が変化したことも要因となっていると考える。

自殺死亡率の推移

策定時	目 標	実 績						
H24-28 (H30 年)	R2-6	H25-29	H26-30	H27-31	H28-R2	H29-R3	H30-R4	R1-R5
17.6	12.3 以下	16.9	16.8	15.8	13.9	16.1	15.2	15.2

※自殺死亡率 人口 10 万人あたりの自殺者数。5 年平均で表記しており、単位はない。

Ⅱ 重点的取り組みの達成状況

しるい健康プランでは、計画ごとにめざす姿を定め、その達成のため、重点的取り組みを定めています。重点的取り組み及びその達成状況は次のとおりです。

1 健康増進計画の達成状況

(1) 高齢者が自立して生活するため、成人期と高齢期の介護予防と健康づくりの充実

事業実施回数は令和5年度の36回に至らなかったが、事業での実施人数は約100人増加し、実績も目標値を達成した。またロコモティブシンドローム予防講座や骨密度測定会は民間企業との連携により実施し、管理栄養士等の協力により効率的に実施することができた。事業に参加することで、自身の状態を知ることができる測定の機会は生活習慣の改善に向けた取り組みをするきっかけとなり、今後も取り組みを継続していく必要がある。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:ロコモティブシンドローム予防のため、さまざまな場や機会、運動や食事などの予防行動の実践を促します。						
事業計画:骨量測定者のうち、運動・食事の予防行動を実践している者の割合(20～59 歳)						
	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	-	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%
実績	34.0%	50.0%	48.0%	54.9%		

実績:34回(R5:36回)、延べ694人(R5:延べ594人)に実施

事業	回数(延)	人数(延)
ロコモティブシンドローム予防講座	3 回	46 人
あかちゃん育児相談の来所者	18 回	175 人
骨密度測定会	7 回	349 人
なるほど行政講座	6 回	124 人

(2) 生活習慣病の発症や重症化を予防する取り組みの充実

乳がん検診は個人ごとに2年に1回の実施となっており、令和6年度は令和4年度と比較すると、2ポイント増加した。大腸がん検診は国と比較すると高いものの、平成31年度と比較すると低い状況で推移している。

大腸がん検診の受診者を増やすため周知啓発を行うとともに、令和6年度は令和7年度に3年間の長期継続による委託が終了することに伴い、令和8年度からの検診実施体制を検討した。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:がんの早期発見・早期治療につなげるため、乳がん検診問診票の送付対象者の拡大や大腸がん検診の未受診者への再勧奨を実施します。							
事業計画:乳がん検診・大腸がん検診の受診率(40～69 歳)							
		現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
乳がん	目標値	-	22.6%	23.6%	24.6%	25.6%	26.6%
	実績	20.5%	19.7%	20.4%	21.7%		
大腸がん	目標値	-	11.2%	11.6%	12.0%	12.4%	12.6%
	実績	10.8%	8.5%	8.2%	8.0%		

※参考 ※乳がん受診率:R5国:16.0%、※大腸がん受診率:R5 国:6.8%)

2 食育推進計画の達成状況

(1)生涯にわたるライフステージに応じた食育の推進

食育に関する新規啓発については、子どもの肥満の増加抑制及び望ましい間食の普及を目的に、幼児健診会場へ食生活改善推進員が考案した幼児期おやつレシピを設置した。また朝食欠食率の悪化対策として、SNS(市のインスタグラム)を活用した朝食の情報発信や、若い世代からの食の啓発として、企画政策課の葉酸配布事業の中で食事リーフレットの配布を行った。

今後、これまで実施してきた啓発を継続するとともに、新たに①野菜減塩プロジェクトの協賛店と連携した測定会、②商工会・子ども食堂など新たな関係団体と連携した啓発及び食育事業、③保育園・小中学校保護者への朝食の情報発信を行うこととする。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:ライフステージに応じた望ましい食事がとれるよう、新たにスーパーマーケットなどの販売店での啓発を行うとともに、ホームページやSNSなどを活用した啓発を拡充します。						
事業計画: 食育に関する情報の新規啓発数						
	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
目標	-	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
実績	2 回	3 回	3 回	3 回		

実績:新規啓発の内容

	内容
1	幼児健診会場へ食生活改善推進員が考案した幼児期おやつレシピを設置
2	SNS(市インスタグラム)を活用した朝食情報の発信
3	葉酸配布事業における食事リーフレットの配布

(2) まちをあげた食育推進の取り組み

しろい食育サポート店の登録店舗数について、市内飲食店へ個別勧奨することで、3店舗を新規で登録することができたが、1店舗の閉店があり、結果として目標値を達成することはできなかった(計画策定時の当初の目標は達成した)。

今後も、広報しろいへの掲載やしろいまっちとの連携により、しろい食育サポート店の周知を継続するとともに、更に個別勧奨等により登録店舗を増やしていく。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:市民が自然に健康になれる食環境づくりの推進として、健康的な食に関する情報やメニューなどを提供するしろい食育サポート店の登録促進を行います。						
事業計画: しろい食育サポート店の登録店舗数						
	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	17 店舗	23 店舗	26 店舗	29 店舗	32 店舗	35 店舗
実績	-	32 店舗	34 店舗	36 店舗		

※目標を達成している年度は、前年度の実績値+3 店舗を目標値として推進することとする。

→令和 6 年度の目標値:37 店舗

3 歯科口腔保健推進計画の達成状況

(1) 生涯を通じた歯科疾患重症化予防に対する取り組みの強化

歯周疾患検診は、対象者が 4,622 人、受診者 187 人。計画どおり実施し、平成31年度との比較では受診率は向上したが、目標値には至らなかった。全数通知した40歳の受診率は 5.2%で昨年度の 1.3%より向上したことから、令和 7 年度以降、20、30歳に対しても検診の周知と受診意識向上のため、全数通知を実施することとする。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:歯科疾患重症化予防のため、歯周疾患検診の受診率向上を図ります。						
事業計画:歯周疾患検診受診率						
	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	-	4%以上	4%以上	6%以上	6%以上	6%以上
実績	3.0%	3.4%	3.4%	4.0%		

(2) 生涯を通じてよく噛んで食べることや、口腔機能の向上に向けた歯の喪失防止の取り組みの充実

後期高齢者の歯科健診は、76歳の被保険者全数に受診票を送付し、千葉県内協力医療機関(市内14か所)にて個別健診を実施した。半年前より硬いものが食べにくいと感じている 76歳の割合は年々減少し、目標値を達成している。適切な口腔衛生習慣と歯科受診がされていることにより、高齢者の咀嚼できる口腔内環境が整ってきているものと推察される。今後は引き続き、通いの場をはじめとする高齢者に対する健康教育の場において、歯科受診行動の促進やオーラルフレイル予防について啓発していく。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容：生涯を通じた口腔機能の維持改善のため、新たに通いの場における支援などを実施します。						
事業計画：半年前より硬いものが食べにくいと感じている 76 歳の割合						
	現状値 (H31 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
目標値	-	28%以下	28%以下	28%以下	25%以下	25%以下
実績	29.3%	27.4%	25.3%	20.3%		

(3) 定期歯科検診受診率向上に向けた取り組みの充実

各種事業や SNS を活用して普及啓発した。令和6年度は、ふるさとまつりで歯科口腔保健啓発ブースを出店し、歯みがき指導やかかりつけ歯科医を持つことなどについての啓発を行った。令和5年度から6年度にかけて3歳児でかかりつけ歯科医がある幼児の割合は減少したため、今後1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査や健康教育等の場でかかりつけ歯科医を持つことについて引き続き啓発していく。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容：歯周疾患の早期発見・治療のため、家族一人ひとりがかかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健診を受けることを勧奨します。						
事業計画：3歳児でかかりつけ歯科医がある幼児の割合						
	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	-	45%以上	45%以上	50%以上	50%以上	50%以上
実績	38.8%	41.1%	58.7%	53.2%		

4 自殺対策計画の達成状況

(1) 様々な分野でのゲートキーパー(命の門番)の養成

ゲートキーパー養成講座を1回実施し、13人を養成した。目標であるゲートキーパーの累計養成者数10人を達成した小学校区は4小学校区で、達成には至っていないものの、小学校区ごとのゲートキーパー養成講座修了者は増えており、緩やかではあるが、目標に向かって推進できている。

ゲートキーパー養成講座については、これまで民生委員等の市民を支援する立場にある人を対象として開催してきたが、今後は対象者を一般市民へと広げるなど、講座の実施方法や対象者を検討して、一層の推進に努める。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:高齢者の見守りや相談に関わる人に対してゲートキーパー養成講座を開催し、自殺対策の視点でも支援できる人を増やします。								
事業計画:小学校区単位でのゲートキーパー(命の門番)の養成								
	H31 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標値	各小学校区 累計 2 人以上	→	各小学校区 累計 10 人以上 9 学校区					→
実績 (小学校区)	7	8	1	2	3	4		

(2) 自殺のリスクを抱える可能性のある人への支援

くらしと仕事のサポートセンターの相談事業について、ホームページや保健福祉ガイドブック、リーフレット等を活用し、継続的な周知を実施した。経済的・社会的困窮状況に応じて就労準備支援、家計改善支援等を実施し、自立に向けた支援を行った。

重点的取り組みの内容及び推移

実施内容:経済的・社会的困窮状態からの早期脱却を図るため、専門の相談窓口の紹介や相談者とともにプランを作成するなど、困窮状況に応じて自立に向けた支援を行います。		
事業計画:「くらしと仕事のサポートセンター」の周知及び相談体制の充実		
年度	目 標	実 績
H31	事業の周知	事業の周知
R2	「つなぐシート」の作成	事業の周知 ※「つなぐシート」の作成は 1 年延期
R3	「つなぐシート」の活用・連携	「つなぐシート案」の作成・検討。事業の周知。
R4	↓	「つなぐシート」の作成は中止。事業の周知は継続。 LINE 相談の開始。
R5	事業の周知	事業の周知及び LINE 相談の継続 就労準備支援事業・家計改善支援事業を開始
R6		事業の周知を継続
R7		
R8	↓	

Ⅲ めざそう値等の達成状況

健康プランにおける各計画は、その達成状況をめざそう値の実績を基に確認することとしています。多くのめざそう値は、令和7年度に実施するアンケート調査の結果を基に把握をするため、現状その把握は困難となります。このことから、令和6年度の評価については、類似する指標があるものについてはその類似の指標を代替項目として、無いものについては事業実績等を基に評価を行っています。

1 健康増進計画の達成状況

(1) 生活習慣の改善

① 望ましい生活習慣獲得のための情報提供及び行動化を促す取り組みの強化

平成31年度と比較すると、殆どの項目で悪化と見れる状況がある。国・県の数値と比較すると総じて良好な状況にあるが、平成31年度から令和5年度の上昇率でみると、「BMI」の項目(13・14番)は国や県と比較して高く、悪化している。この該当事業は特定保健指導、生活習慣病予防教室や健康づくり講演会等が挙げられる。

この中で、「睡眠」の項目(10番)の「睡眠で休養が十分にとれているか」の設問に対し「はい」と回答した者の割合については、年々、減少し悪化傾向となっている。このことから、令和6年度に健康づくり講演会として「睡眠休養感をアップするコツを知りたいあなたへ」というテーマで睡眠・休養に関する講演会を実施し、38人の参加者があった。

代替項目の推移

	番号	目標項目	現状値 (H31 年度)		R4	R5	R6	国・県
運動	2	1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施しているかの設問に「はい」と回答した者の割合の増加 (回答者数/特定健診受診者数) ※KDBより「習慣なし」以外を算出。	45.6%		44.7%	44.7%	45.9% (暫定)	H31 国 40.1% 県 44.0% R5 国 39.5% 県 43.1%
飲酒	4	飲酒日1日当たりの飲酒量はどのくらいかの設問に「1合未満」と回答した者の割合の増加 (回答者数/特定健診受診者数)	75.7%		76.9%	75.0%	73.2% (暫定)	H31 国 64.2% 県 66.4% R5 国 63.6% 県 67.1%
喫煙	6	現在、たばこを習慣的に吸っているかの設問に「はい」と回答した者の割合の減少 (回答者数/特定健診受診者数)	12.2%		12.0%	12.6%	12.4% (暫定)	H31 国 14.0% 県 12.5% R5 国 14.0% 県 12.2%
	7	1歳6か月健康診査受診者の保護者の喫煙率の減少 父・母	父	30.7%	24.9%	31.3%	28.0%	R5 国 30.3%
	8		母	5.5%	3.3%	6.4%	4.9%	R5 国 5.7%
睡眠	10	睡眠で休養が十分にとれているかの設問に「はい」と回答した者の割合の増加(回答者数/特定健診受診者数) ※KDBより「睡眠不足」以外を算出。	75.1%		74.6%	74.4%	72.3% (暫定)	H31 国 74.2% 県 75.8% R5 国 73.4% 県 74.8%
BMI	13	BMI値が25(肥満)の人の割合の減少 (BMI25以上の人数/特定健診受診者数)	男性	28.0%	33.0%	32.8%	34.3% (暫定)	H31 国 32.8% 県 33.1% R5 国 34.2% 県 34.7%
	14		女性	19.0%	20.4%	20.3%	21.4% (暫定)	H31 国 21.6% 県 21.3% R5 国 21.1% 県 21.3%

(2) 社会生活を営むために必要な機能維持・向上

① こころの健康の普及啓発と支援の充実

この取り組みの主な該当事業のうち、普及啓発であるこころの健康教室は、ストレスマネジメントの方法や必要性を理解し自分に合ったストレスマネジメントの実践に向けた動機づけを行っており、コロナ禍の影響で少なくなっていた参加者は年々増加している。また、相談支援であるこころの健康相談では、窓口での予約に加え、インターネット(LINE)での予約を開始したことで、予約者が増加し、相談に繋がった。

事業実績の推移

項目(事業実績より抜粋)	現状値	(H31)	R4	R5	R6
こころの健康教室	回数	1回	1回	1回	1回
	人数	26人	17人	22人	25人
こころの健康相談	日数/年	33日	36日	36日	36日
	件数(延)	55件	46件	46件	73件

② 幼児期から健康的な生活習慣を身につけられるような情報提供と支援の充実

この取り組みの主な該当事業は幼児健診や学校での健診等が挙げられる。そのうち、1歳6か月健康診査及び3歳児健康診査の待合時間を利用し、栄養の講話や相談を実施している。朝食の欠食は、食育推進計画での実績が悪化している状況から、令和7年度から子どもに絵本を、保護者には手軽な朝食のレシピ冊子の配布を開始する。また、スマホや動画の視聴時間及び生活時間を把握し、個別面談時に保健師等が助言できるよう令和6年度より問診票にスマホや動画の1日の視聴時間や起床・就寝時間を追加した。

事業実績の推移

項目(事業実績より抜粋)	現状値(H31)	R4	R5	R6
1歳6か月児健康診査集団栄養指導実施者数	391人	364人	317人	293人
1歳6か月児健康診査対象者数	407人	384人	337人	317人
3歳児健康診査集団栄養指導実施者数	414人	417人	348人	375人
3歳児健康診査対象者数	454人	455人	370人	400人

③ 高齢者が自立して生活するため、成人期と高齢者の介護予防と健康づくりの充実

令和2年度から後期高齢者健診がフレイル健診となり、全国的に新たな問診項目になった。この問診項目中に、「週に1回以上は外出していますか」という社会参加をみる項目ができたことから、外出機会(24番)をめざそう値の代替項目として設定した。令和5年度は、令和2年度や国・県の数値からは上回っている状況にあり、年々増加している。社会参加は、生活機能の低下や認知症予防に有効とされており、令和6年度においても、高齢者のサロンや地域での楽トレなどの支援を行った。また他の該当事業として重点的取り組みであるロコモティブシンドローム予防事業の他、なるほど行政講座や健康診査結果時での啓発を継続実施している。

代替項目の推移

	番号	目標項目	現状値 (R2年度)	R4	R5	R6	国・県
外出機会	24	「週に1回以上は外出していますか」の設問に「はい」と回答した75歳以上の者の割合の増加(回答者数/後期高齢者健診受診者数)	93.3%	93.9%	95.1%	95.6% (暫定)	R2 国 88.6% 県 88.6% R5 国 91.7% 県 91.9%

(3) 生活習慣病の予防と重症化の予防

① 生活習慣病の発症や重症化を予防する取り組みの充実

この取り組みの該当事業は、健康診査、がん検診、健診事後に実施する教室や保健指導等であり、健(検)診結果に基づく支援を実施している。がん検診における要精密検査者の医療機関受診率(25番)は、平成31年度及び前年度を上回った。各がん検診における精密検査の受診勧奨は、電話で実施している。対象者とのコンタクトがとれるよう、時間や曜日を変え架電回数を増やしたことで受診状況の把握や受診勧奨ができ、実績につなげることができた。糖尿病に関する項目(26番)においても特に糖代謝の判定で要医療となった該当者の次年度の検査結果の改善割合は増加している。

めざそう値の推移

	番号	目標項目	現状値 (H31年度)	めざそう値	R4	R5	R6	国・県
がん	25	精密検査受診率が90%以上のがん検診(国推奨5大検診)※肺・胃・大腸・乳・子宮	2検診	5検診	1検診	2検診	4検診	R4国:0 R2県:1
糖尿病	26	糖代謝検査項目が要医療の者のうち、次年度改善者(特定健康診査)の割合の増加	42.17%	48%以上	44.3%	48.5%	50.0%	—

(4) 健康を支え、守るための社会環境の整備

① 地域における支え合いや、地域での活動を通じた健康づくりなど、子どもから高齢者までがいきいきと暮らせる地域づくりの推進

令和2年度から後期高齢者健診がフレイル健診となり、全国的に新たな問診項目になった。この中に、「ふだんから家族や友人と付き合いがありますか」という社会参加をみる項目ができたことから、つながり(29番)を目指そう値の代替項目として設定した。付き合いの頻度は年々減少傾向にあるが、令和5度は令和2年度や国・県の数値からは上回っている状況にある。

地域での友人との付き合いは、健康づくりにおいては重要であり、令和6年度においても、高齢者の居場所づくりとしてサロンなど支援や社会資源の情報発信を行った。

代替項目の推移

	番号	目標項目	現状値 (R2 年度)	R4	R5	R6	国・県
つながり	29	「ふだんから家族や友人と付き合いがありますか」の設問に「はい」と回答した 75 歳以上の者の割合の増加(回答者数/受診者数)	95.0%	95.0%	96.0%	95.8% (暫定)	R2 国:93.9% 県:94.1% R5国:94.9% 県:95.2%

②市民の健康づくりを支援する体制の整備

情報発信については、これまで現状値で示した内容で実施してきたが、令和2年度から母子手帳交付時等に勧めている子育て応援ナビアプリでの医療機関検索機能による情報提供を行っている。この機能を参考に、令和7年度から市のLINE上で医療機関を検索できるように新たな機能を追加するため、準備を進めた。

事業実績の推移

項目(事業実績より抜粋)	現状値(H31)	R4	R5	R6
市民への情報提供を実施 (地域医療体制の維持)	市内医療機関の一覧及び夜間・休日診療情報をホームページ・広報等で周知	ホームページ、健康カレンダーの他、子育てガイドブックを更新し掲載	実施	実施

2 食育推進計画の達成状況

(1) 食と健康づくりの推進

①生涯にわたるライフステージに応じた食育の推進

「野菜」に関する目標項目(3・4番)は、調査年度により変動があるが、小学生が悪化し、中学生は改善傾向となっている。野菜摂取に関する事業としては、小学校全クラスに栄養士が出向く給食時の栄養指導や中学校の昼の校内放送、野菜の栽培体験、その他子育てアプリ等での情報発信が主な該当事業となっている。一方、小学校入学前の1歳6か月児・3歳児・保育園児のデータ(29～31番)では、年齢が上がるにつれて野菜嫌いや食べられない子どもが増加する傾向があるため、1歳6か月や3歳児健診時の栄養指導など早い段階から、今後増える野菜嫌いや偏食傾向の共有、改善に向けた情報提供を強化していく。

また、成人の「欠食」に関する目標項目(5番)は、悪化傾向が続いていることから、ホームページ等での啓発のほか、新たにイベントで朝食欠食をテーマとした啓発や市インスタでの発信を行い、令和6年度は令和5年度より 0.9 ポイント改善したが、平成31年度からは依然悪化が継続している。朝食欠食は、若い世代の成人だけでなく、保育園児・小学生・中学生のデータ(32～34番)でも同様に悪化していることから、家族全体で欠食率が増加していることを課題ととらえ、令和7年度から更なる啓発として、保育園及び小中学校保護者に向けた情報発信を行う。

めざそう値及び代替項目の推移

	番号	目標項目		現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
野菜	3	苦手な食べ物（野菜）でも食べられる 子どもの割合の増加	小学生	44.1%	50% 以上	53.2%	55.7%	40.9%	
	4		中学生	39.1%	45% 以上	48.6%	54.3%	44.6%	
欠食	5	朝食を抜くことが週 3 回以上ある人の割合の減少 (40 歳以上 74 歳以下)		8.2%	—	10.1%	10.4%	9.5% (暫定)	H31 国 9.2% 県 9.0% R5 国 10.7% 県 10.4%

参考項目の推移

	番号	目標項目		現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	国・県
野菜	29	嫌いな野菜が多い と回答した保護者 の割合の減少	1 歳 6 か 月児	6.1%	8.5%	7.3%	9.7%	
	30		3 歳児	17.9%	23.6%	26.7%	17.2%	
	31	苦手な食べ物(野菜)がある子 どもの割合の減少(保育園児)		36.0%	33.0%	48.5%	39.7%	
欠食	32	朝食を欠食する子どもの割合 の減少(保育園児)		3.2%	3.2%	3.8%	9.2%	
	33	朝食を欠食する子 どもの割合の減少	小学生	12.7%	15.8%	18.4%	15.5%	R6 国 16.6% 県 16.3%
	34		中学生	13.4%	20.2%	21.7%	18.2%	R6 国 20.7% 県 22.3%

②食育による生活習慣病の予防及び改善

「よく噛む」「減塩(を評価するための血圧値)」に関する目標項目(8～9・16番)は、調査年度により変動があるものの、令和6年度は平成31年度と比較して、変化がない状況である。

小中学生の「よく噛む」ことへの主な該当事業は、学校での栄養指導や給食だより等での啓発、学校給食でのかみかみ献立の提供などが挙げられる。

成人への「減塩」に関する主な該当事業は、各種料理等の教室事業や令和5年度から新規実施の食品販売店と連携した減塩プロジェクトなどが該当となる。減塩の更なる啓発として、令和7年度より、野菜減塩プロジェクト協賛店・食生活改善推進員・包括連携協定企業と連携し、スーパー等での啓発及び測定会を実施し、減塩の促進を行っていく。また、健診会場での血圧高値者への保健指導及び受診勧奨時に、減塩についての資料を配布し、支援の充実を図る。

成人の「BMI」に関する目標項目(12～13番)は、男女ともに悪化しており、肥満への対策が必要である。肥満対策の主な該当事業としては、特定保健指導や生活習慣病予防教室での指導及び健康教育を実施している。

めざそう値及び代替項目の推移

	番号	目標項目		現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
噛む	8	よく噛んで食べて いる子どもの割合 の増加	小学生	58.6%	70% 以上	54.8%	63.0%	57.0%	
	9		中学生	53.9%	60% 以上	66.7%	64.2%	53.2%	
B M I	12	BMI 値が 25 以上 (肥満)の人の割合 の減少 (40 歳以上 74 歳以下)	男性	28.0%	—	33.0%	32.8%	34.9% (暫定)	H31 国 32.8% 県 33.1% R5 国 34.2% 県 34.7%
	13		女性	19.0%	—	20.4%	20.3%	21.0% (暫定)	H31 国 21.6% 県 21.3% R5 国 21.1% 県 21.3%
減塩	16	収縮期血圧値が 130mmHg 以上(有所見)の人の割合の 減少(40 歳以上 74 歳以下)		48.9%	—	50.1%	48.2%	49% (暫定)	H31 国 45.4% 県 45.2% R5 国 46.1% 県 46.1%

(2)食を通じたコミュニケーション

①食を通じたコミュニケーションの推進

「共食」に関する目標項目(18番)は、コロナ禍より顕著に悪化が見られたが、コロナの終息に伴い、改善傾向となっている。しかし、平成31年度と比較すると悪化が続いているため、項目の3歳児だけでなく他の年代でも同様の傾向があると推察し、引き続き、幼児健康診査時の栄養指導のほか、保育園及び学校での啓発、各種料理等の教室事業等で、共食やその効果について啓発を行う。

代替項目の推移

	番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	R4	R5	R6	国・県
共食	18	子どもだけで食事をするこ とが多いと回答した保護者の割 合の減少(3 歳児)	2.8%	6.0%	4.9%	4.8%	—

②食の循環や環境を意識した食育の推進

「地産地消」に関する目標項目(22番)は、毎年給食センターが地元農家等と調整を行い、白井産の利用を進めているため、学校給食への地元農産物の利用品目数は達成の状況が続いている。

「食品ロス」に関する目標項目(25～26番)も、献立や味付けの検討の他、給食委員会からの放送や、給食時間の栄養指導等により、小中学校での給食の残菜率は年々改善している。

めざそう値及び代替項目の推移

	番号	目標項目		現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
地産地消	22	学校給食への地元農産物の利用品目数の維持		14 品目	14 品目以上	14 品目	16 品目	15 品目	—
食品ロス	25	学校給食の残菜率の低下	小学生	21.1%	—	18.2%	17.7%	17.2%	—
	26		中学生	15.1%	—	13.8%	12.1%	11.2%	—

(3)食育を推進するための食環境の整備

①食育に関わる人材育成とネットワークづくり

食育に関わる人材育成とネットワークづくりに関して、主に食生活改善推進員、幼稚園及び保育園、食品衛生組合、飲食店、農業関係者、学校保健会、社会福祉協議会等と連携して食育事業を実施している。令和4年度から6年度まで継続して、食生活改善推進員と連携した各種料理等教室事業や啓発、保育園や幼稚園での食育支援(エプロンシアターや食育紙芝居等)、食品衛生組合店舗での食中毒注意報等掲示、しろい食育サポート店での健康的なメニューの提供、JA西印旛農協と連携したイベント開催や生産者との意見交換会の実施、学校保健だよりの作成などを実施した。

令和5年度から、新たに食品販売店等と野菜減塩プロジェクトにより連携事業を開始したほか、令和7年度から、商工会や子ども食堂と連携した取り組みを実施し、食育に関するネットワークを拡充していく。

めざそう値の推移

	番号	目標項目		現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
連携	28	食育について連携する関係団体・機関の数の増加		6 団体	9 団体	6 団体	7 団体	7 団体	—

②まちをあげた食育推進の取り組み

まちをあげた食育推進の取り組みに関しては、めざそう値の設定はないが、市民が自然に健康になれる食環境づくりとして、市内飲食店や食品販売店等と連携し、しろい食育サポート店や野菜減塩プロジェクト事業を行っており、登録店舗数は年々増加している。

また、食の安全性について、食品衛生組合を通じて地域の飲食店とともに行う普及啓発を、今後も継続していく。

事業実績の推移

事業実績	現状値 (H31)		R4	R5	R6
しろい食育サポート店事業	登録店舗数	17 店舗	32 店舗	34 店舗	36 店舗
	取組項目実施率	74.5%	76.0%	74.5%	73.6%
	啓発枚数	973 枚	1,896 枚	3,010 枚	3,440 枚
販売店による 野菜減塩プロジェクト事業	協賛店の店舗数	未実施	準備	6 店舗	7 店舗
	啓発枚数	未実施	準備	3,013 枚	3,540 枚
食品衛生管理の普及	啓発回数	5 回	3 回	3 回	3 回
食の安全への取り組み	周知回数	8 回	8 回	8 回	8 回

3 歯科口腔保健推進計画の達成状況

(1) 歯科口腔保健の意識と生活習慣の改善

① 歯科口腔保健の正しい知識の普及

1歳6か月児で間食として甘味食品・飲料を1日3回以上飲食する習慣を持つ人の割合(2番)は平成31年度と比較すると改善したが、令和5年度から令和6年度にかけて悪化した。主な該当事業としては、妊婦や乳児の口腔に関する講話を行うプレ☆パパママスクールやかみかみ教室、すこやか相談などが挙げられる。令和7年度より、健診の待ち時間を活用し、むし歯と食生活に関する知識等を啓発できるようリーフレットの配布、資料の掲示を行っていく。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
2	1歳6か月児で間食として甘味食品・飲料を1日3回以上飲食する習慣を持つ人の割合の減少	9.9%	5% 以下	6.3%	3.8%	5.1%	R6 県 4.6%

② 自ら進んで歯科口腔保健に関心を持ち、むし歯や歯周病予防に取り組む意識の向上

デンタルフロスや歯間ブラシを使用する人の割合(20歳以上)(4番)は平成31年度より減少している。主な該当事業は来場者に歯磨き指導を行うふるさとまつり、歯周疾患検診の受診勧奨を行う広報が挙げられる。

1歳6か月児で毎日保護者が仕上げみがきをする習慣のある人の割合は大きな変動はないまま推移しているが県よりは低く位置している。主な該当事業は、仕上げみがきの必要性や頻度、姿勢についての講話を行うすこやか相談やかみかみ教室が挙げられる。令和7年度より、さらなる啓発として、かみかみ教室で講話のみだけでなくリーフレットの配布を検討していく。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
4	デンタルフロスや歯間ブラシを使用する人の割合の増加(20 歳以上)	67.3%	70% 以上	65.2%	68.4%	54.5%	R6 県 64.3%
5	1歳6か月児で毎日保護者が仕上げみがきをする習慣のある人の割合の増加	90.3%	93% 以上	90.9%	91.8%	90.8%	R6 県 94.5%

(2) 歯周疾患の予防

①生涯を通じた歯科疾患重症化予防に対する取り組みの強化

3歳児でむし歯のない人の割合(6 番)は、増加傾向にあるが県や国と比較するとやや低値である。主な該当事業として1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、保育園歯科健康診査などが挙げられる。

12歳児のむし歯本数(7 番)は令和5年度と比較すると微増している。令和6年度は、歯の健康に関する指導と治療促進の通知を行った。主な該当事業として児童生徒健康診断などが挙げられる。

60歳で未処置歯を有する人の割合(8 番)は増加傾向にある。主な該当事業は、広報・市公式 SNS を使用した「歯と口の健康週間」「いい歯の日」普及啓発や歯科衛生士が講話を行うなど行政講座が挙げられる。令和7年度より、さらなる啓発として広報において60歳で24本以上自分の歯を残そうという6024 運動について周知を行った。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
6	3歳児でむし歯のない人の割合の増加	84.2%	90% 以上	90.0%	90.5%	91.0%	R5 国:92.3% R6 県:93.2%
7	12 歳児のむし歯本数の減少	0.8 本	0.7 本 以下	0.57 本	0.54 本	0.77 本	R3 国:0.63 本 R4 県:0.35 本
8	60 歳で未処置歯を有する人の割合の減少	29.4%	25% 以下	36.4%	37.0%	52.8%	H28 国:34.4%

②歯科疾患と全身の健康のかかわりについての普及啓発

中学1年生で歯肉に炎症所見を有する人の割合(9 番)は平成31年度よりも改善したが、令和5年度と比較すると大幅に増加した。主な該当事業として、中学校での歯科保健指導や児童生徒健康診断が挙げられる。令和7年度も、自らの口腔内環境を把握し適切な歯科保健行動がとれるように歯科保健指導時に鏡での口腔内の観察を促していく。

40歳で進行した歯周炎を有する人の割合(10 番)は平成31年度よりも増加したが、県と比較すると低い数値を維持することができている。主な該当事業は、広報・市公式 SNS を使用した「歯と口の健康週間」「いい歯の日」普及啓発や歯科衛生士が講話を行う生活習慣病予防講座が挙げられる。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
9	中学1年生で歯肉に炎症所見を有する人の割合の減少	19.7%	19% 以下	17.3%	9.5%	17.0%	R4:17.7%
10	40 歳で進行した歯周炎を有する人の割合の減少	7.7%	7% 以下	15.2%	0.0%	16.7%	H28 国:44.7% R6 県:48.4% (40 歳代)

(3) 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持獲得

①生涯を通じてよく噛んで食べることや、口腔機能の向上に向けた歯の喪失予防の取り組みの充実

3歳児でよく噛んで食べていると思う保護者の割合(11番)は改善傾向にある。主な該当事業として、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査が挙げられる。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31年度)	めざ そう 値	R4	R5	R6	国・県
11	3歳児でよく噛んで食べていると思う保護者の割合の増加	87.9%	93% 以上	88.1%	87.1%	91.2%	—

(4) 定期的に歯科健診または歯科医療を受けることが困難な人に対する歯科口腔保健

①障がいのある人、介護を必要とする人などへの適切な歯科口腔保健の提供

障がいのある人、介護を必要とする人などへの適切な歯科口腔保健の提供の機会であることも発達センター歯科健康診査では定期歯科受診の機会がない通所児に対して歯科健診を実施している。また、なるほど行政講座においては高齢者団体からの依頼があり、オーラルフレイル対策についての講話を実施している。両事業とも受診者数、受講者数は平成31年度より増加傾向にあり、今後も継続していく。

事業実績の推移

項目(事業実績より抜粋)	現状値 (H31)		R4	R5	R6
こども発達センター歯科健康診査	回数	1回	1回	1回	1回
	受診者数	12人	11人	8人	17人
なるほど行政講座 「歯っぴいスマイル講座」	依頼による 実施率	100%	依頼なし	100%	100%
	回数	1回	0回	4回	3回
	受講者数	20人	0人	61人	66人

②障がいのある人、介護を必要とする人などに対する歯科医療情報の提供の充実

市内で在宅歯科サービスを提供する施設数(14 番)は、令和6年3月に「ちば医療なび」公開終了のため平成31年度との比較は困難であるが、医療情報ネットを使用した令和5年度から6年度にかけて変化はなかった。

めざそう値の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
14	市内で在宅歯科サービスを提供する施設数の増加	14 施設	16 施設 以上	14 施設	※10 施設	※10 施設	—

※「ちば医療なび」公開終了のため現状値と比較困難。令和6年度からは「医療情報ネット」を使用。

(5) 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備

①定期歯科健診受診率向上に向けた取り組みの充実

1年に1回以上歯科健診を受けている人の割合(20歳以上)(17 番)は増加傾向にある。主な該当事業としてはホームページや SNS を活用した歯科保健指導や歯科衛生士が講話を行うなど行政講座が挙げられる。

めざそう値の代替項目の推移

番号	目標項目	現状値 (H31 年度)	めざ そう値	R4	R5	R6	国・県
17	1年に1回以上歯科健診を受けている人の割合の増加(20 歳以上)	32.3%	—	38.0%	39.5%	39.6%	—

4 自殺対策計画の達成状況

(1) 地域におけるネットワークの強化

① 地域における自殺対策関係団体・関係機関との連携の強化

関係団体・関係機関と相互連携のもと総合的な自殺対策に取り組むため、計画推進開始年度の平成31年度に自殺対策ネットワーク会議を設置し、以降、毎年会議を開催し、情報を共有するとともに連携の強化を図っている。

また、健康づくり推進協議会や白井市くらしと仕事のサポートセンター支援調整会議等、複数の会議体を通じ、様々な関係団体・関係機関とのネットワークの強化を図ることができている。

めざそう値の推移

目標項目		現状値 (H30 年度)	めざそう値	H31	達成状況
1	自殺対策ネットワーク会議 の設置	未設置	設置 (H31 年度)	設置	達成

(2) 自殺対策を支える人材の育成

① 様々な分野でのゲートキーパーの養成（重点的取組み(1)と同様）

② 自殺対策の連携調整を担う人材の育成

ゲートキーパーや自殺対策に関わる事柄を広く市民へ広めるためのボランティア(こころサポーター)を養成している。

ゲートキーパー養成講座修了者を対象にこころサポーター養成研修を実施しており、令和6年度は3人の受講があった。受講者のうち1人が、こころサポーターとして登録した。

令和3年度からこころサポーターの養成を開始し、令和6年度時点で7人の養成となり、目標の達成には至っていないものの、徐々に近づいている。

めざそう値の推移

目標項目		現状値 (H30 年度)	めざそう値	H31	R2	R3	R4	R5	R6
3	養成講座などを実施する 指導員や講師の育成	未実施	10 人	未実施	未実施	4 人	4 人	7 人	7 人

※数値は累計

(3) 市民への啓発と周知

① 自殺予防週間と自殺対策強化月間における啓発活動の推進

リーフレットや啓発グッズを作成し、自殺予防週間や自殺対策強化月間を中心に公民館や図書館、駅前等で配布し周知啓発を行った。また、広報紙に相談窓口等の情報を掲載することで全戸配布も実施した。

このほか、市ホームページや公式 LINE、デジタルサイネージ等を活用した周知も実施した。

めざそう値の推移

目標項目		現状値 (H30 年度)	めざそ う値	H31	R2	R3	R4	R5	R6
4	相談窓口カード、自殺予防週間などの啓発リーフレットの配布	未実施	全戸配布	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
5	自殺対策強化月間におけるイベントの開催	未実施	年1回実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施

②自殺や自殺対策関連事業などに関する正しい知識の普及啓発

自殺対策に関する正しい知識の普及啓発の機会として、リーフレット等の配布のほか、こころの健康教室やゲートキーパー養成講座などを各1回開催した。また、養成したこころサポーターが地域の集いの場でゲートキーパーミニ講座を実施しゲートキーパーの周知を行った。

自殺やうつ病に関する講演会等に参加をしたことのある人や参加前からゲートキーパーの言葉と意味を知っている人を増やすことを目指しているが、こころの健康教室やゲートキーパー養成講座に参加した人を対象としたアンケートでは、どちらも徐々に増えている。

めざそう値の代替項目の推移

目標項目		現状値 (H30 年度)	H31	R2	R3	R4	R5	R6
10	こころの健康教室・ゲートキーパー養成講座参加者のうち、これまでに自殺やうつ病に関連する講演会や講習会に参加したことがある人の割合	—	—	—	—	29.6%	32.5%	50.0%
11	こころの健康教室・ゲートキーパー養成講座参加者のうち、参加前からゲートキーパーの言葉と意味を知っていた人の割合	21.3 (H31 年度)	21.7%	21.3%	10.0%	18.5%	32.5%	36.8%

(4) 生きることへの促進要因への支援

①自殺のリスクを抱える可能性のある人への支援

相談窓口を周知するだけでなく、広報紙やホームページ、自殺対策リーフレットやゲートキーパー養成講座等、様々な機会に悩みを抱えた時には相談することが必要であり、当然であることを伝えている。

こころの健康教室の参加者のうち、悩み等を相談できる人がいる割合は、変動はあるものの徐々に増加してきている。

めざそう値の代替項目の推移

目標項目		現状値 (H30 年度)	H31	R2	R3	R4	R5	R6
13	こころの健康教室の参加者のうち、自分の健康に関する悩みや不安を相談できる人がいる割合	90.0%	84.0%	40.0%	91.7%	76.5%	86.4%	96.0%

②自殺未遂者などへの支援の充実

市で実施する相談窓口を周知することに加え、若い世代にも利用しやすい SNS 相談や不安が強くなりやすい夜間帯にも利用できる様々な相談窓口を周知することで、こころの不調を感じた時に相談でき、追い込まれることを防止することにつなげている。

メンタルヘルスに関する相談や法律相談、教育相談など専門的な相談も実施しており、教育相談については、教育相談員による相談の実施率は100%ではないが、教育相談員が不在の日でも、開庁日には担当課職員が相談対応を行い、必要に応じて教育相談員に引き継ぐ体制ができている。

事業実績の推移

項目 (事業実績より 抜粋)	評価指標	現状値 (H30 年度)	H31	R2	R3	R4	R5	R6
こころの健康 相談	開催日数 (予約がなく相談を 実施しなかった日 を含む)	33 日	33 日	24 日	28 日	36 日	36 日	36 日
心配ごと相談	随時相談実施率 (相談窓口開設日数 /開設予定日数)	242 日	243 日	243 日	246 日	市役所 開庁日 100%	市役所 開庁日 100%	市役所 開庁日 100%
教育相談	教育相談員による 相談実施率	251 日	254 日	242 日	236 日	実施予 定日数 の 95.6%	実施予 定日数 の 96.0%	実施予 定日数 の 94.9%
いのちの電話 (県委託事業)	周知の実施 (ホームページ、広 報、リーフレット)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
夜間相談窓 口の周知	周知の実施 (ホームページ、広 報、リーフレット)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

③遺された人への支援の充実

自死遺族に限定せず、遺族(死亡届提出者全員)に対して、自死遺族支援情報が掲載された冊子を配布しており、当事者としてだけでなく、周囲で見守る立場の人にも自死遺族支援の情報を提供することができた。引き続き、情報提供を継続していく。

めざそう値の推移

目標項目		現状値 (H30年度)	めざそう値	H31	R2	R3	R4	R5	R6
14	遺族に対する支援情報の提供(窓口でのリーフレット配布)	未実施	実施 (R2年度)	未実施	実施	実施	実施	実施	実施

(5)児童生徒の SOS の出し方に関する教育

①SOS の出し方に関する教育の推進

毎年継続して、小中学校の児童・生徒に対して SOS の出し方についての教育を実施し、併せて子どもたちが相談できる窓口の周知も行っている。また、年に数回の面談を実施することで、相談しやすい体制も整えている。

めざそう値の推移

目標項目		現状値 (H30年度)	めざそう値	H31	R2	R3	R4	R5	R6
15	児童・生徒のSOSの出し方に関する教育の実施	取り組み開始 全小中学校	全小中学校 (R2年度)	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校

※全小中学校:小学校9校、中学校5校

②インターネットや SNS の利用者など、若者の特性に応じた支援の充実

若い世代が相談しやすい環境を提供するため、インターネットなどを活用し、SNS 相談等の様々な相談方法があることを周知した。また、インターネットや SNS の活用により、トラブルに巻き込まれることの防止対策として、ネットパトロールを行う県と連携し、早期の対応が図れるように体制を整えている。

事業実績の推移

項目 (事業実績より抜粋)	評価指標	現状値 (平成30年度)	H31	R2	R3	R4	R5	R6
インターネット・SNS 相談窓口の周知	周知の実施 (広報、ホームページ、リーフレット)	実施 (広報・ホームページ・リーフレット)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
インターネットなどを活用した普及啓発	実施の有無	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
学校非公式サイト対策事業(県:青少年ネット被害防止対策事業)	実施回数(県) ※白井市 該当報告数	2回	1回	2回	4回	実施	実施	実施